

【タイで発生したクーデターと市場の動き～不透明感が継続～】

<ポイント>

- ・現地22日夕刻に、タイ陸軍のプラユット司令官はテレビ演説で、軍がタイの全権を掌握したと発表しました。
- ・発表を受けた市場の反応は、通貨、株式市場とともに限定的でした。
- ・市場への短期的な影響は限定的と見られますが、政治情勢は依然として不透明感があり注視が必要です。

1. 戒厳令からクーデターに発展

現地22日夕刻に、タイ陸軍のプラユット司令官はテレビ演説で軍がタイの全権を掌握したと発表しました。今月7日にインラック首相が失職し、20日には軍が全土へ戒厳令を発するなど、政治情勢は緊張が高まっています。

発表では軍と警察による「国家平和秩序維持評議会」が統治の全権を握ったとされ、インラック元首相の失職後に就任したニワットタムロン首相代行に代わり当面の首相の職務はプラユット司令官が代行し、次期首相が選出されると見られます。

2. 市場への短期的な影響は限定的も不透明感が残る

22日の報道直後から、一時バーツは対米ドルで前日比▲0.3%と下落しましたが、23日は小幅な上昇に転じるなど、足元までの影響は限定的です。タイの代表的な株価指数 (SET指数) は、22日は前日比+0.16%と上昇し、23日は朝方前日比▲1.8%程度まで下落後、下げ幅を縮小させています (日本時間午後2時45分現在)。

今後の体制移行が不透明なことで、為替市場ではバーツが下落するなどリスクを回避しようとする動きが若干見られました。しかし、これまでの首相失職や戒厳令に際しても市場は冷静であり、今のところ、周辺国の株価指数や為替レートには大きな影響は見られません。2006年9月にもクーデターが発生しており、前回までの経験から国内に大きな動揺はこれまでのところ発生していないようです。

3. 今後の市場見通し

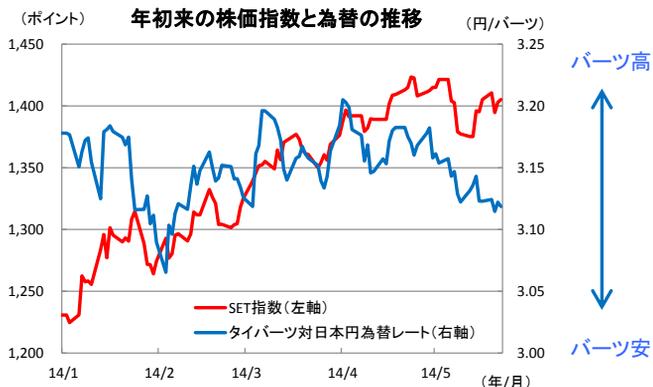
2006年9月に発生したクーデターに際しては、3カ月後に外国資本規制が発表されるなど、市場で混乱も見られました。今回はそのような事態は今のところ想定されませんが、経済への短期的な影響として、夜間外出禁止令が出されたことで、小売業や工場の夜間業務への影響などが考えられます。また、前回までの例からは、経済全体への影響は限定的となりそうですが、政治、経済の正常化には時間がかかり不透明感は残りそうです。

タイの株式市場は、底堅い景気を背景に上昇傾向にありました。今回のクーデター発生はある程度予想されていたとの見方や、政治面での膠着状態の終了が近づいたと前向きにとらえる見方もあります。一方、政治の空白期間が長引くことで投資などへの悪影響が考えられ、引き続きタイ国内の政治体制の移行や経済情勢への影響などを注視する必要があります。

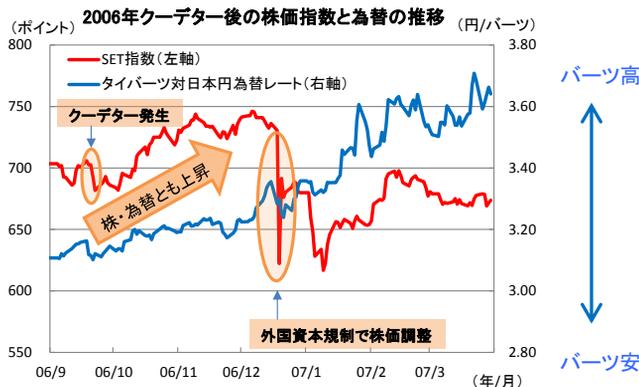
弊社マーケットレポート

検索!!

2014年05月23日【キーワード No.1,334】環境改善が見込まれるアジアの「新興国通貨」(アジア)  
 2014年05月09日【キーワード No.1,324】政治の混迷が続くタイでインラック首相が失職(アジア)  
 2014年04月24日【デイリー No.1,852】タイの金融政策(4月)～政策金利を据え置き～



(注) データは2014年1月1日～2014年5月22日。  
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



(注) データは2006年9月1日～2007年3月30日。  
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

## 【重要な注意事項】

### 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

#### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

#### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.78%(税込)

…換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

…信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限年2.052%(税込)

◆その他費用… 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

- ◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- ◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。